

子どもと教育、憲法・平和・くらしを守る広範な国民の共同をさらに広げ、
引き続き 2013 年の政治戦を展望して、国民が主人公の政治の実現に全力をつくそう

——第 46 回衆議院議員総選挙の結果について（声明）——

2012 年 12 月 20 日

日本高等学校教職員組合中央執行委員会

(1) 12 月 16 日に投開票がおこなわれた第 46 回衆議院議員選挙においては、政権党の民主党が前回の 308 議席から 57 議席に激減する一方で、自民党が 294 議席、公明党が 31 議席で、両党合わせて 325 議席を獲得し、自公政権が復活する結果となりました。また、国政選挙に初めて参画した日本維新の会は 54 議席を獲得し、自民・民主に次いで第 3 党となりました。さらに、みんなの党は 18 議席、日本未来の党は 9 議席、日本共産党は 8 議席、社民党は 2 議席、国民新党・新党大地は各 1 議席、諸派・無所属は合計 5 議席となりました。

(2) 総選挙結果は、「何とかして政治を変えたい」との願いをますます強くしている国民と、それを一つに結んで要求実現と政治を変える国民共同の運動の広がり、それを何としても食い止めようとする財界・アメリカを中心とする支配勢力、この二つの流れの激しい切り結びの現局面として、いくつかの重要な特徴を示しています。

特徴の第 1 は、国民との約束をことごとく反古にして悪政の暴走を続けた民主党に対する国民の審判の厳しさです。有権者は、その議席を前回総選挙の 5 分の 1 以下に激減させました。これは、原発再稼働、消費税増税・社会保障大改悪、TTP 参加交渉、普天間基地の辺野古移転、オスプレイ配備、後期高齢者医療制度、労働者派遣法の改悪など、国民との約束よりも、財界・アメリカの要求と圧力に屈服したことに対する激しい怒りの反映にほかなりません。このことは、「国民を裏切る政治は許さない」という、労働者・国民の政治を動かす力の大きさを改めて示すものとなりました。

第 2 は、巨大マスコミが競い合って「民主か、自公か、第 3 極か」という「偽りの政党選択」論を大々的に振りまき、有権者の判断の目を曇らせる役割を果たしたことです。今回の総選挙は、憲法、平和・安全、震災復興・原発問題、経済再建、くらし・福祉など、国のあり方や国民全体にとってきわめて重大な争点があり、その背景にある「財界中心、アメリカ言いなり」政治が厳しく問われているにもかかわらず、多くのマスコミはその問題に触れることを避け続けました。国民を苦しめる悪政の根源にメスを入れるのではなく、もっぱら支配勢力の体制維持に国民を誘導しようとする巨大マスコミのあり方と責任が、いま厳しく問われなければなりません。

第 3 は、民主党政権に対する厳しい審判を下した有権者のかなりの部分が、マスコミの偽りの宣伝もあり「第 3 極」を標榜した維新の会やみんなの党などに流れるとともに、小選挙区制のひずみのもとで大きな政党の得票が肥大化した形で議席に現れたことです。とくに自民党は、得票数を前回選挙から大きく減らしながらも、小選挙区では 4 割台の得票で 8 割の議席を獲得する結果となっています。このことは、有権者が決して自民党型政治への回帰を積極的に望んでいるわけではないことを示しています。同時に、民意を正確に反映する選挙制度への制度改革が切実に求められています。

第 4 は、民主党の裏切り、自民党型政治回帰への躊躇、離合集散を繰り返す「第 3 極」も含めた「多党化」という状況のもとで、多くの有権者が選挙期間中の最後の最後まで模索を続けたことです。投票率は前回は 10 ポイント近く下回って 60%に届きませんでした。政党選択に迷い、投票行動に至らなかった有権者が多かったことがうかがえます。

(3) 総選挙後の衆議院の政治的力関係の大きな変化により、「財界中心、アメリカいいなり」の政治勢力が圧倒的多数を占めるもとで、自民・公明両党の間で連立政権の協議がすすめられ、来週末には自民・公明連立の安倍政権が発足することが確実となっています。安倍氏は、2006年に当時の首相として憲法改悪をめざし、教育基本法の改悪を強行し、この総選挙においても憲法改悪によって「国防軍」を設置し、日本を「戦争する国」にすることを政策の柱として掲げました。国会だけの力関係で見ると、悪政をさらに暴走させる重大な危険があり、それを許さない国民的なたたかいが必要です。

しかし、「復活」した自公政権が衆議院の3分の2以上を基盤にしているとはいえ、「財界中心、アメリカいいなり」の政治をより強硬にすすめることで、国民との矛盾は急速に激化し、破綻せざるをえません。それは、消費税大増税・社会保障の大改悪、原発再稼働などを強行した野田政権に対する国民の怒りを見れば明らかです。

(4) 総選挙後の新たな政治的力関係と情勢をふまえるならば、私たちの当面するたたかいの課題と方向は明確です。

第1に、民主党政権の自民党型政治への完全な回帰によって苦しめられている広範な国民の要求や願いに寄り添いつつ、自公政権によるいっそうの悪政の暴走を許さない国民的な共同のたたかいに全力をあげることです。憲法改悪を許さない圧倒的な世論を築き上げるとともに、民主党政権の3年間に広がった、原発再稼働反対、消費税大増税・社会保障の改悪反対、TPP参加反対、普天間基地の辺野古移転、オスプレイ配備反対など、各分野の国民的な共同をさらに広く深く発展させることが求められています。報道によれば、自民・公明の幹部は、民主党政権がまとめた2013年度政府予算の概算を全面的に見直すことを言明し、自民党幹事長に内定している菅幹事長代行は、早くも高校授業料「無償化」に所得制限を持ち込むことを明言しています。国民と共同して子どもと教育を守る課題がいっそう重要になっています。

第2に、来年夏に行われる参議院選挙と都議会議員選挙など、引き続き政治戦で「財界中心、アメリカいいなり」政治をすすめる勢力に国民的な審判を下すことです。自民・公明はじめとする「財界中心、アメリカいいなり」政治をすすめる勢力は、マスコミの偽りの宣伝や不公正な選挙制度に助けられて一時的に国会の多数を獲得したものの、国民を苦しめるどの問題でも根本的に解決する政策・路線をもつことができません。要求実現の共同のたたかいをすすめるとともに、要求実現をはばむ政治について職場から全教職員との対話と合意をすすめることが強く求められています。そうした活動を強化することによって、憲法が生きる国民が主人公の政治を実現するとりくみに全力をあげようではありませんか。

(5) 日高教は、総選挙後の新たな情勢をふまえて、引きつづき、いかなる憲法改悪の策動も許さず、子どもと教育、教職員・国民の生活と権利、平和と民主主義を守り発展させるために、全国の教職員・国民とともに、政治の民主的転換に全力をつくすことを、改めて表明するものです。

以上